

～「暮らしやすさ日本一」
自然と活力にあふれた環日本海交流の中核拠点～

平成25年度

北陸圏広域地方計画の推進状況について
【概要版】

平成26年9月
北陸圏広域地方計画協議会

目次

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について 1
 - (1) 広域地方計画策定の背景 1
 - (2) 計画期間 1
 - (3) 計画区域と隣接圏・府県との関係 1
 - (4) 広域地方計画の構成 2
2. モニタリングの基本的考え方 3
 - (1) モニタリングの目的について 3
 - (2) モニタリングの考え方について 3

II 平成25年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について 4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について 9
 - (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト 10
 - (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト 11
 - (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト 12
 - (4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト 13
 - (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト 14
 - (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト 15
 - (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト . . . 16
 - (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト 17
 - (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト 18
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について 19

III 各戦略目標の達成状況（中間評価） 20

IV 総括的な評価 26

1. 北陸圏広域地方計画について

(1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方にに基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

(2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間における北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

(4) 広域地方計画の構成

はじめに

現状と課題

将来像

新しい将来像実現に向けた戦略目標

広域連携プロジェクト

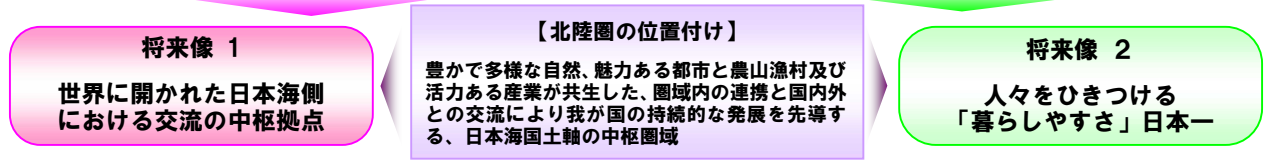
隣接圏域との交流・連携

計画の実現に向けて

はじめに		
1 計画の策定に当たって	2 計画期間	3 計画区域と隣接圏・府県との関係

北陸圏の現状		
<ul style="list-style-type: none"> ○充実した居住環境や子育て環境、就業機会にも恵まれた良質な生活環境 ○3,000m級の山岳から急流河川や扇状地、日本海まで多様な生態系と健全な水循環系を育む豊かな自然環境 ○歴史、豊富な資源を活かした雪国ならではの生活の知恵が複合した独自性のある文化 ○都市の利便性と農山漁村のゆとりを身近に享受できる環境 ○豊富な水や資源を活かした、伝統産業から先端産業まで日本海側有数の工業集積等、多様な産業の集積 ○三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対するアクセス性の向上 		

北陸圏の課題		
(1) 広域交通の充実による環日本海諸国や三大都市圏へのアクセス性の向上にともなうポテンシャルの活用	(4) 食料を供給し食文化を育む農林水産業の活性化	(7) 太平洋側の大規模地震等災害リスクへの対応
(2) 日本海側有数の人口・産業・経済等の集積の活用	(5) 接続する都市と自然豊かな農山漁村との融合が生み出す魅力の活用	(8) 美しい自然環境・地球環境の保全への対応
(3) 豊かで多様な自然や文化資源の集積等地域資源の活用	(6) 豪雪や風水害、地震等厳しい自然災害への備え	(9) 漂着ゴミ、黄砂等の増大する環境問題への対応



1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化 (2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出 (3) 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開
2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国内外の観光・交流の充実 (2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信 (3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進 (4) 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進
3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実	<ul style="list-style-type: none"> (1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成 (2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成 (3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実 (4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実
4 日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化 (2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化

広域連携プロジェクト	
1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成	5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成
2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成	6 いきいきふるさと・農山漁村活性化
3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成	7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化
4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開	8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全
	9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全

隣接圏域との交流・連携	
1 北陸圏・中部圏連携の基本的考え方	3 その他隣接圏域との交流・連携
2 北陸圏・中部圏の連携した取組	

計画の実現に向けて	
1 多様な主体の参加と協働	4 投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理
2 持続可能な圏域形成に向けた人材育成	5 他の計画・施策との連携
3 広域的な発想の下での地域連携の促進	6 計画のモニタリング等

2. モニタリングの基本的考え方

(1) モニタリングの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出することにより、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

(2) モニタリングの考え方について

モニタリングでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策」の実施状況と、構成機関が取り組む「主な取組施策の推進状況」を把握し、広域連携プロジェクトの「推進状況」を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標(または将来像)の達成状況を評価することとしている。

① 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題	・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。
② 各プロジェクトの推進状況	・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」の実施状況と構成機関が取り組む「主な取組施策の推進状況」を把握し、「プロジェクトの課題と今後の取組の方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。 ※但し、重点推進施策については、実施をもってその状況を把握する。
③ 戦略目標、将来像の達成状況	・取りまとめは、「北陸圏広域地方計画」に示されている各戦略目標と各構成機関の「実施状況把握表」の5箇年分から、達成状況を評価する。 ※但し、当該達成状況の評価は毎年実施せず、3年から5年ごとに実施することから今回実施する。
④ 総括的な評価	・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

Ⅱ 平成25年度北陸圏広域地方計画の推進状況

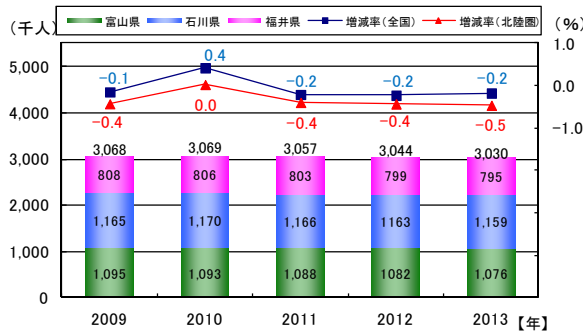
1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について

(1) 人口動態

全国的に人口減少が進む中、北陸圏の人口も減少傾向にあり、近年は自然減が社会減を上回っている状況である。合計特殊出生率は増加がみられ、全国値を上回っているものの、年少人口および生産年齢人口は年々減少傾向にあり、高齢化率が増加傾向にある。

これらの状況を踏まえると、引き続き人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要があるとともに、人口減少、高齢化の進展による地域活力の低下が懸念される中で、高齢者や子育て世代等が暮らしやすい生活環境づくりに取り組んでいく必要がある。

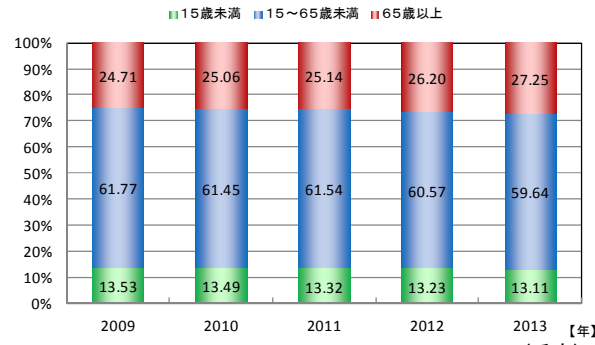
北陸圏 人口、人口前年増減の推移



全国	2009	2010	2011	2012	2013
	127,510	128,057	127,799	127,515	127,298

【出典】総務省「人口推計」

北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移



	2009	2010	2011	2012	2013
65歳以上	758	769	768	798	825
15～64歳未満	1,895	1,886	1,880	1,845	1,806
15歳未満	415	414	407	403	397
総人口	3,068	3,069	3,055	3,046	3,028

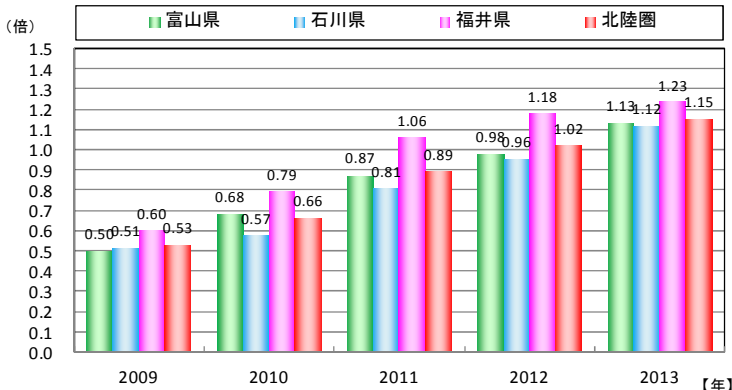
【出典】総務省「人口推計」

(2) 経済・産業

北陸圏有効求人倍率及び1人あたり県民所得は増加傾向を示しており、生産年齢人口あたり労働力人口の割合も全国と比べて最も高い水準にあるが、域内総生産(名目)は減少した。

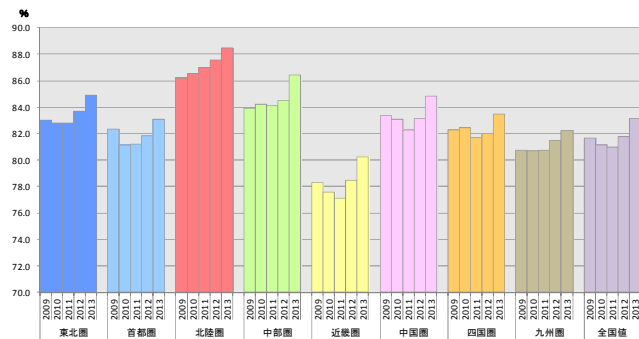
また、産業別にみると第2次産業が前年度と比べ好調の兆しを見せており、北陸圏の有する産業集積と最先端の技術力、ものづくりを最大限に活かす取組が引き続き必要である。

北陸圏 有効求人倍率の推移



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」
(注)有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

圏域別 生産年齢人口当たり労働力人口の割合の推移

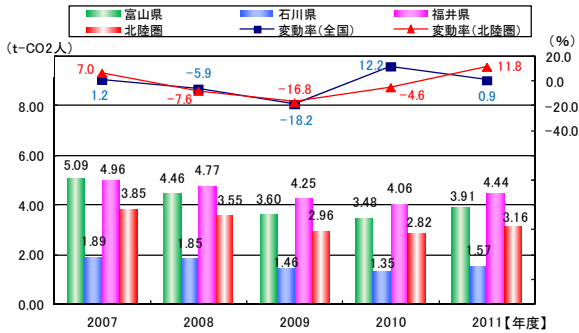


【出典】総務省「労働力調査」

(3) 環境

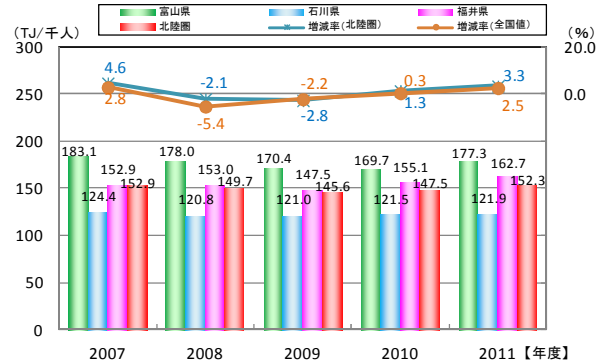
2008年(平成20年)以降の景気回復に合わせて千人当たりエネルギー消費量が増加する一方で、1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)は減少している。リサイクル率は全国値より低いため、今後もより一層環境配慮対策を推進していくことが求められる。

北陸圏 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移



【出典】環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」
 【出典】総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たりエネルギー消費量の推移

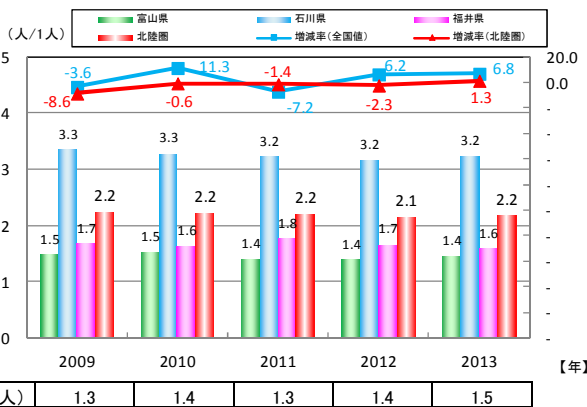


【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「人口推計」
 (注)総合エネルギー統計の最終消費のうち、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸(家庭)についてのエネルギー消費量を推計

(4) 観光・歴史文化

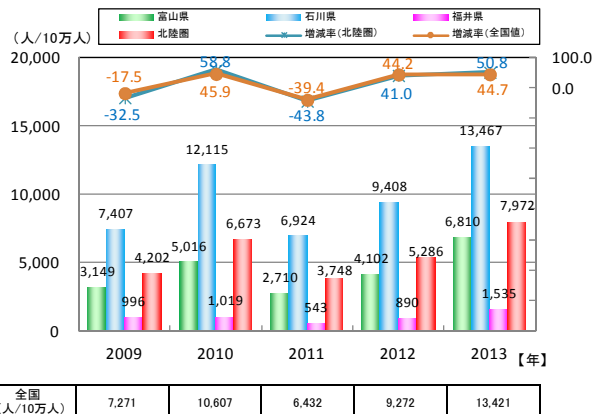
2013年(平成25年)では北陸圏への1人当たり観光宿泊者数及び観光入込客数が増加に転じた。このため、北陸新幹線等の高速交通基盤の整備が進む中で、より一層観光交流圏形成を推進し観光客数の更なる増加に向けて取り組んでいくことが求められる。

北陸圏 1人当たりの観光宿泊者数の推移



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

北陸圏 10万人当たり外国人観光宿泊者数の推移



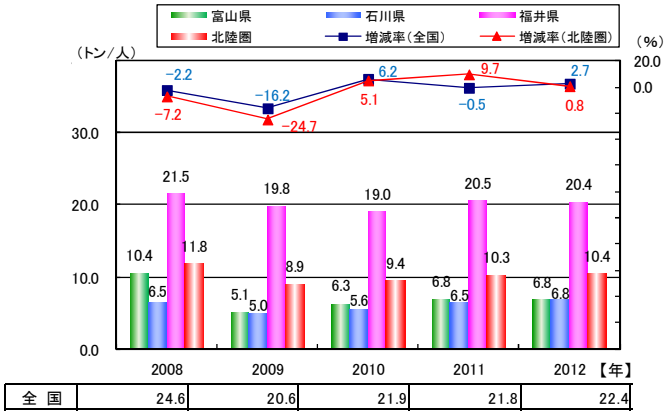
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

(5) 物流・交流

1人当たり海上出入貨物量は増加傾向にある。一方、百人当たり空港の乗降客数、10万人当たり国際コンベンション開催件数は伸び悩みの傾向がみられたものの、千人当たりの空港貨物取扱量は減少に転じた。

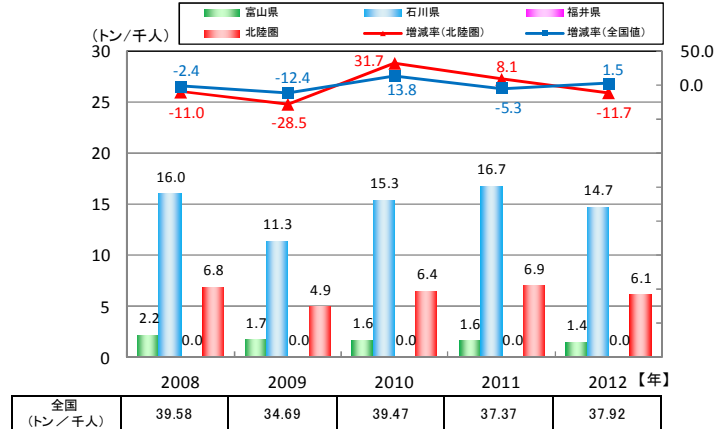
これらの状況を踏まえ、今後も引き続き太平洋側港湾等に対する代替機能を強化するとともに、東アジアに向けた日本海側の中枢拠点機能を強化していくことが必要である。

北陸圏 1人当たり海上出入貨物量の推移



【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり空港の貨物取扱量の推移

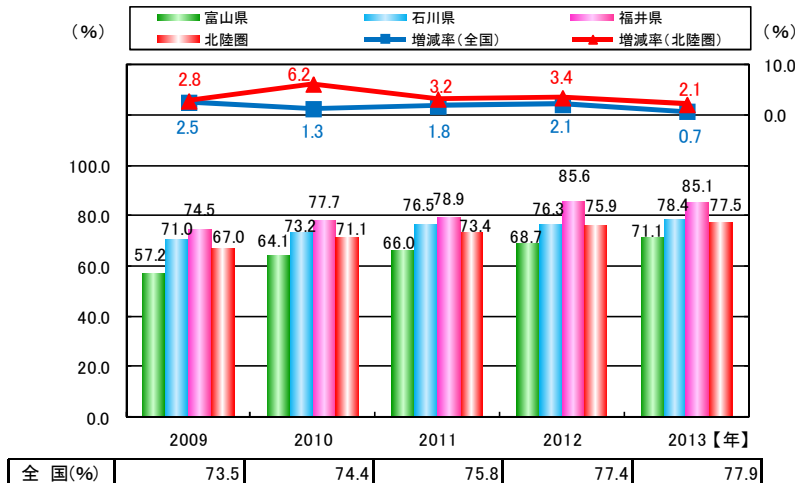


【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

(6) 防災・社会資本整備

自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあるものの全国平均値を下回っている。北陸圏においては、引き続き豪雪や豪雨等自然災害に備えたハード・ソフトの災害対策を進めるとともに、他圏域への支援体制を含めた広域的な防災体制の構築を進めていく必要がある。

北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移



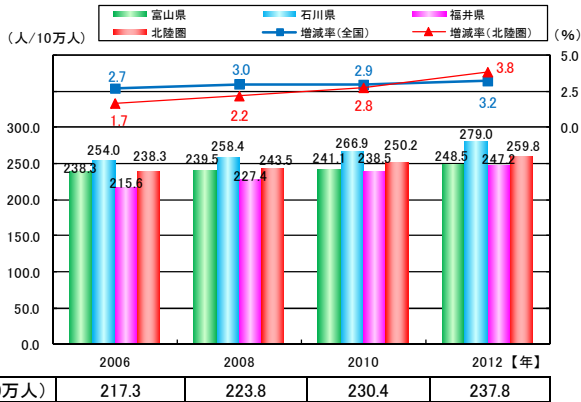
【出典】消防庁「消防白書」
(注)各年の4月1日の値

(7) 医療福祉

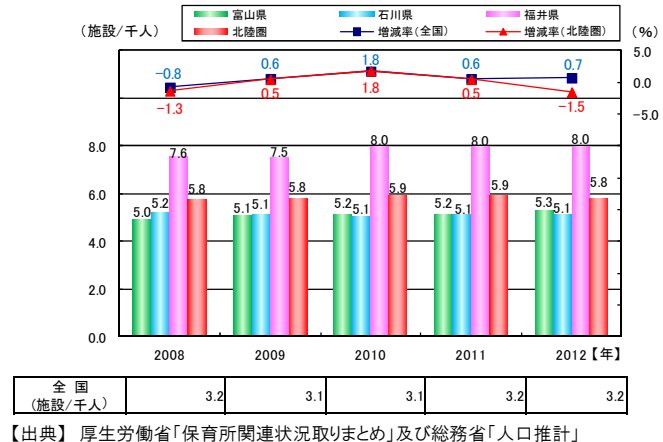
高齢化の進展する中で、人口10万対医師数・高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数が微増であり、また5歳未満人口千人当たり保育所数も全国に比べ高い値を示している。一方で、人口10万人当たり一般病院数はほぼ横ばい傾向を示している。

今後は、人口減少の進む農山漁村において、より一層効率的に医療福祉サービスを提供していくため、都市部とのアクセス環境改善等による対策充実が求められる。

北陸圏 人口10万対医師数の推移



北陸圏 5歳未満人口千人当たり保育所数の推移



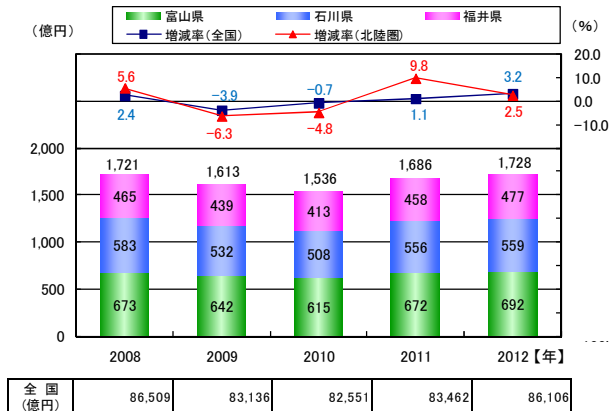
【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び総務省「国勢調査」「人口推計」

【出典】厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」及び総務省「人口推計」

(8) 農業・食料

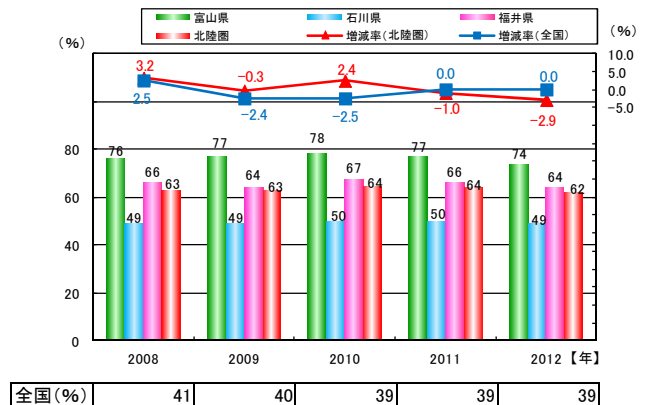
農業産出額は増加しているが全国の増加率を下回る。また、総合食料自給率は減少している。今後も引き続き、北陸圏の持つ食料供給力を高めるとともに、「食の北陸」としてのブランド化等に、より一層取り組んでいくことが必要である。

北陸圏 農業算出額の推移



【出典】農林水産省「生産農業所得統計」

北陸圏 総合食料自給率(カロリーベース)の推移

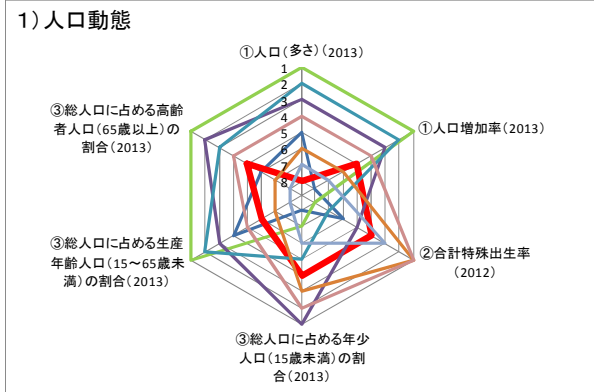


【出典】農林水産省「食料需給表」

(9) 各指標の圏域間の比較 (順位)

1) 人口動態

- ・人口集積が低い水準

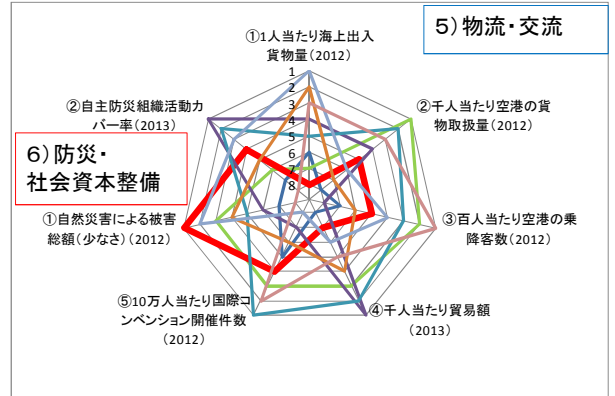


5) 物流・交流

- ・海上出入貨物量が少ない

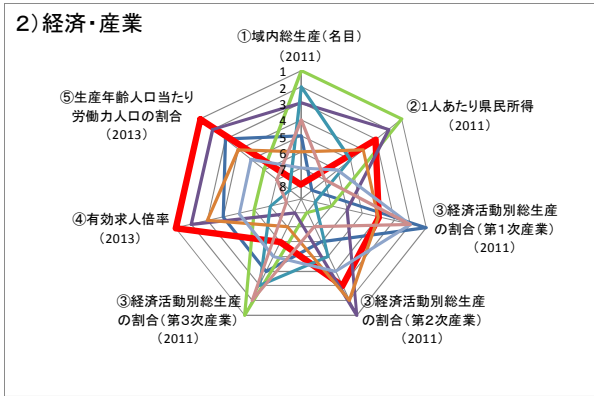
6) 防災・社会資本整備

- ・自然災害による被害総額が全国で最も少ない



2) 経済・産業

- ・域内総生産(名目)が低い水準
- ・他の指標は総じて高い水準にあり、特に、生産年齢人口当たり労働力人口の割合や有効求人倍率は全国で最も高い

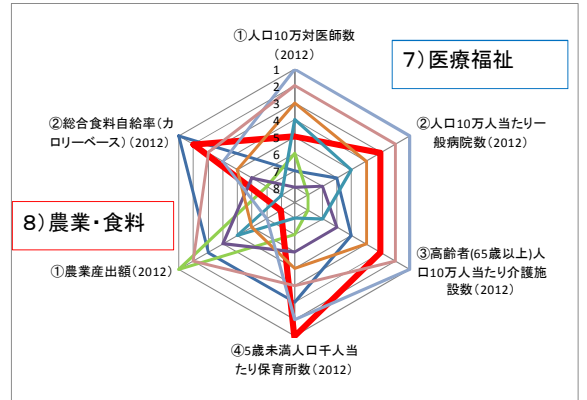


7) 医療福祉

- ・総じて高い水準にある中で、特に、5歳未満人口千人当たり保育所数は全国で最も高い

8) 農業・食料

- ・総合食料自給率が高い水準
- ・農業算出額が低い水準

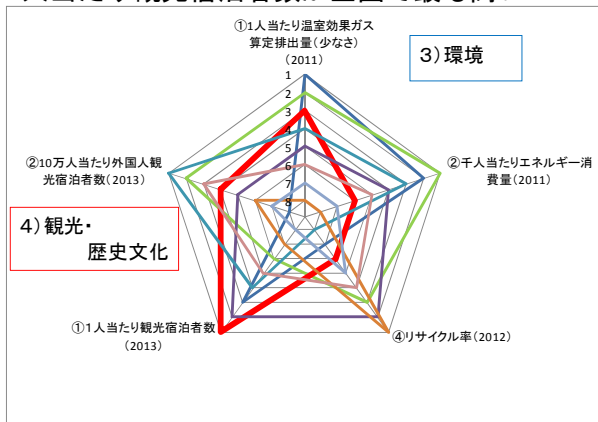


3) 環境

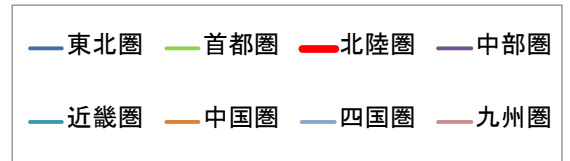
- ・1人あたり温室効果ガス算定排出量が比較的少ない

4) 観光・歴史文化

- ・1人当たり観光宿泊者数が全国で最も高い



凡 例



2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

- (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト
- (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト
- (4) 食糧供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト
- (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト



「海王丸パーク(伏木富山港)」



富山駅前広場整備計画(イメージ)(富山県)



北陸国際観光テーマ地区推進協議会の様子



子ども農山漁村交流プロジェクトによる取組の様子

(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、日本海沿岸地域有数のものづくり修正機を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 北陸圏の産業の国際競争力の強化を図るための技術開発、PR活動、人材育成、産業間連携等、様々な取組が、平成25年度も引き続き展開されており、各種事業計画の認定や事業化研究等が進められた。
- 「日本海側拠点港」として物流機能の強化を図るための勉強会、海外ポートセールス、企業誘致について、北陸圏全体が連携して継続的に取り組まれていた。
- 雪情報に特化した道路情報等の提供は、平成25年度も継続的に行われ、その利用状況も定着しつつある。

医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成

○地域イノベーション戦略支援プログラム「北陸ライフサイエンスクラスター」

がん・生活習慣病・認知症の「予防・診断・治療」のための医薬品や診断技術の開発に取り組むため、富山県・石川県・福井県の産学官金37団体が連携し、「北陸ライフサイエンスクラスター」を地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)を活用し、平成25年8月より事業を開始した。

産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化

○地域新産業戦略推進事業(H22～H25)

北陸地域経済の活性化、競争力強化を図るため、「ライフケア関連産業」を新たな成長産業分野と位置づけ、当該産業の成長促進を図る取組を実施した。平成25年度は、セミナー3回、ワーキンググループ(3テーマ、各3回)、メーカー見学会等3回を実施した。また、人材養成講座(3テーマ、延べ25回)、医療現場見学会5回も実施した。

国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○企業誘致事業(大規模展示会で北陸の投資環境のPR)(S57～)

北陸国際投資交流促進会議では、国内における企業誘致活動として、平成25年度はメッセナゴヤ2013、CEATEC JAPAN2013、北陸フォーラムへの出展のほか、外資系企業の誘致活動として、中国語版ホームページ設置等による北陸圏のPR活動を行った。



メッセナゴヤ2013の開催状況

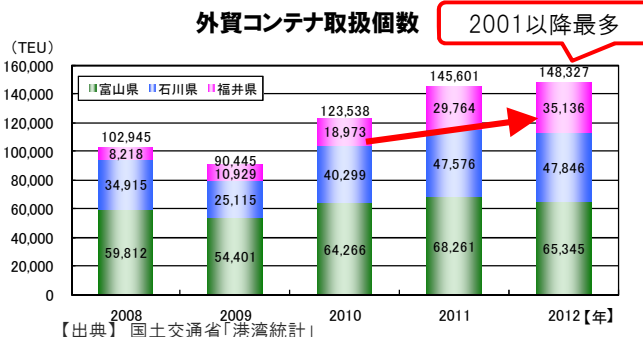
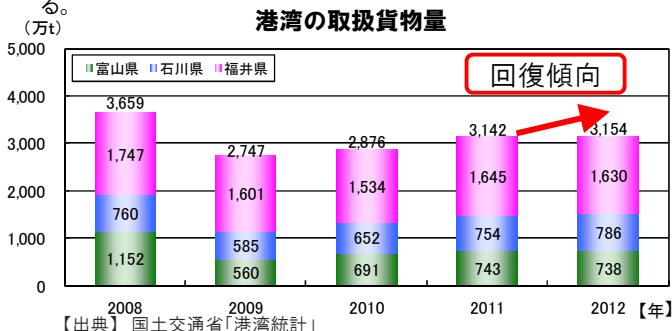
広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○日本海側港湾の機能別拠点化

対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れつつ、日本海側港湾の国際競争力を強化する「日本海側拠点港」として、平成23年11月に北陸の伏木富山港(総合的拠点港(国際コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ(背後観光地クルーズ)))・金沢港(国際海上コンテナ、外航クルーズ(背後観光地クルーズ))・敦賀港(国際フェリー・国際RORO船)が選定され、物流機能の強化を推進している。(七尾港は拠点化形成促進港(原木))

プロジェクトの達成状況

- 港湾の取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、2008年(平成20年)に世界的な金融不安によって景気低迷等の影響を受け減少に転じたが、2010年(平成22年)から継続して回復の傾向を見せ、2012年(平成24年)の外貿コンテナ取扱個数は2001年(平成13年)以降で最も多い水準にある。
- 他方、各圏域で比較した場合、人口1人当たり港湾の取扱貨物量、人口1人当たり外貿コンテナ取扱個数ともに、全国でも少ない水準にある。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 日本海側の中枢拠点として北陸圏内外からの評価を高めるため、各種取組を一層推進する必要がある。
- 日本海側拠点港として、伏木富山港(総合的拠点港)、金沢港、敦賀港の各港が選定されたが、集荷力向上とそれを支える広域交通機能により荷主(企業)に信頼され、広域災害時の代替性を担う国際物流ネットワークの構築とその実効性を更に向上させる必要がある。
- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を更に推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。
- 国際競争力の強化に向け、産学官連携による人材育成や中小企業の取組支援をより一層充実させる必要がある。
- 日本海側の産業・物流の中枢拠点機能強化のため、産業活動や人流・物流を支える広域高速ネットワーク(北陸新幹線、高規格幹線道路等)の整備を着実に推進する。

(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技術開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 最先端エネルギー分野の新技術開発及び新事業の創出に向けては、産学官が協働研究を進め、各種分野での製品化・導入が進んだ。
- 環境にやさしい暮らしの普及・定着については、北陸圏全体での普及啓発活動に平成25年度も継続的に取り組むとともに、各県において様々な環境負荷低減に向けた取組が推進されている。

最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出

○福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト(H20～)

次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指して、平成25年度には、福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した40機関(企業29、大学等7、公設試験場等4)となり、公募型研究開発事業として採択された3件の事業に取り組んでいるほか、北陸技術交流テクノフェア2013への出展や技術ニーズ・シーズマッチングの開催(1回)、技術展示会開催(1回)など、普及・啓発事業に取り組んだ。



北陸技術交流テクノフェア2013の様子

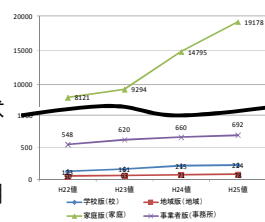
○農業用水を利用した小水力発電の推進(H20～)

富山県では農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成25年度には鋤川用水発電所(仮称)、中野放水路発電所(仮称)の建設や導入支援事業(浦山新地区、布施川地区、三郷利田地区)を実施した。

環境にやさしい暮らしの普及・定着

○いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進(H14～)

石川県における「いしかわ版環境ISO(学校、地域、家庭、事業者版)」の認定登録状況は平成26年3月現在で、学校版224校、地域版78地域、家庭版19,178家庭、事業者版692事業所となっており、平成25年3月時点の学校版215校、地域版71地域、家庭版14,829家庭、事業者版660事業所からいずれも増加している。



いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進

○福井県EV・PHVタウン構想(H21～)

福井県は、「EV・PHVタウン」の選定を受け、「福井県EV・PHV普及マスタープラン」を策定しており、平成25年度には、EV・PHV活用イベント促進事業(活用実績:7件)や次世代自動車充電インフラ整備促進事業(ビジョンNo.付と実績:37件44基)を実施した。



EV・PHV活用イベント促進事業の様子

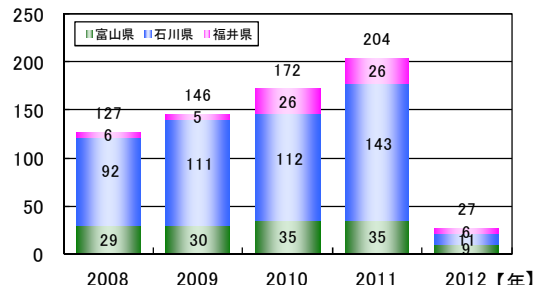
プロジェクトの達成状況

ORPS法による2011年(平成23年)までの新エネルギー^{※1}導入量は、2009年(平成21年)以降、年々着実に増加した。なお、2012年では著しく減少しているが、それは平成24年7月に再生可能エネルギーの固定買取価格制度(FIT)が開始され、RPS制度からFIT制度へ移行した設備が含まれないためである。

○エネルギー起源CO₂排出量は、2007年(平成19年)から減少傾向にあったものの、2011年(平成23年)には増加に転じた。

※1) 新エネルギー＝風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力

(千kW) RPS法^{※2}による新エネルギー導入量

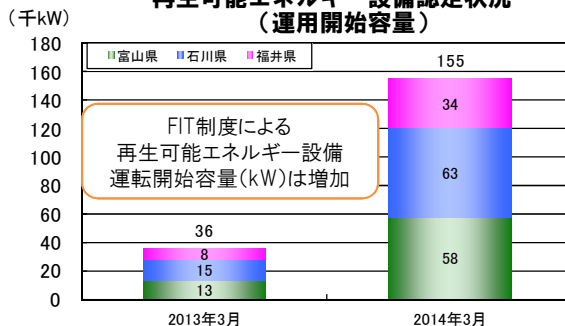


【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP 「設備情報ファイルダウンロード」

バイオマス発電は、出力が3.3万kWより大きいものは含んでいない
「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

※2) RPS法＝電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

再生可能エネルギー設備認定状況 (運用開始容量)



【出典】資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」
※認定設備のうち運転開始したものの容量

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

○エネルギー起源CO₂排出量の削減はこれまで全国に先駆けて進んでいたものの、2011年(平成23年)にはエネルギー起源CO₂排出量が増加に転じているため、引き続き日常生活における環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。

○圏域内外の産学官連携による次世代エネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進するとともに、普及のための啓発活動を圏域内のみならず全国に向けて発信していく。

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 北陸圏が有する地域資源を活かした観光拠点の形成や、新たな観光スタイルの普及啓発、各種交通基盤の強化に向けた様々な取組が実施された。
- 広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化を図るため、多様な関係機関が連携し、北陸新幹線開業を見据えた地域交流、各種PRツールの作成、プロモーション活動、国際旅行博への出展、昇龍道プロジェクト推進等を実施した。

地域資源を活かした観光拠点の形成

○環白山広域観光推進協議会

多彩な観光資源を有する白山を中心とした、石川県、岐阜県、福井県及び富山県にまたがる地域の観光振興について、環白山地域の自然・文化・体験・食・各種イベントなどを共同で情報発信するキャンペーンを実施し、県境を越えた広域観光を推進している。



プラチナルート白山周遊
キャンペーンパンフレット

○北陸新幹線停車駅都市観光推進会議

平成27年3月14日の北陸新幹線開業を見据え、停車駅となる10都市の交流を深め、観光誘客をはかる「北陸新幹線停車駅都市観光推進会議」を行っており、平成25年度は高崎市で開催した。また、各市共通の市民向けパンフレットを作成した。

旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出

○奥能登ウェルカムプロジェクト

奥能登地域の活性化や、交流人口の拡大を目指して、「食」・「風景」・「体験」の3つをキーワードに、新たな誘客素材となる地域資源の発掘・活用や、継続的に誘客を図る体制の構築に向けて取り組んでいる。平成25年度は「能登井」ブランド力の向上・情報発信強化、奥能登観光ガイドタクシー「notoいうタクシー」の活用促進、「のとキシマツツジオープンガーデン」の実施、「能登井」と「notoいうタクシー」を組み入れたモニターツアーの実施(首都圏在住者及び旅行業者対象)に取り組んだ。



「能登井」ブランド力の向上

国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

○受入環境整備事業等

伝統的な工芸・芸能などの文化的体験観光を外国人旅行者に堪能してもらうため、平成25年度に金沢市において、外国人旅行者の詳細な行動実態を調査・把握することにより、適切な情報提供を行い、旅行者の満足度の向上を図る取組を実施した。また、平成24年度に加賀市、黒部市に続き、平成25年度には高岡市に留学生等を派遣し、訪日外国人の受入環境に関する調査を実施した。



高岡市でのサポーター
派遣事業

広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化

○昇龍道プロジェクト推進協議会(H24.3~)

中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏及び東南アジアからの訪日外国人旅行者を増加させるため、「昇龍道プロジェクト」を展開している。現在、推進協議会、市場別部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。



昇龍道プロジェクト
ロゴマーク

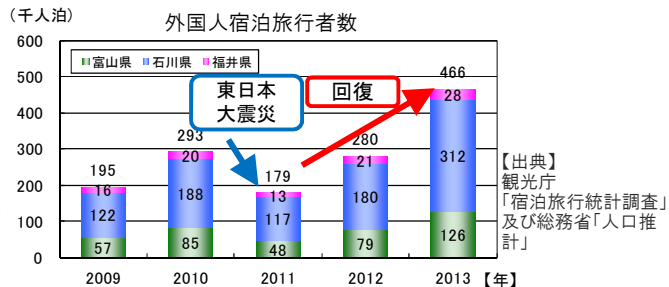
観光交流活性化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化

○北陸新幹線の開業を見据えた三県観光事業者連携による観光PR

北陸三県観光連盟共同事業推進協議会(北陸三県観光連盟と北陸広域観光推進協議会で構成)では、平成20年から各種活動を展開しており、平成24年度に続き平成25年度も、首都圏での観光商談会、中京圏における観光客誘致のための出向宣伝、中日新聞折り込み情報誌に観光記事掲載、旅行雑誌に特集掲載、国内メディア招聘事業等に継続的に取り組んでいる。

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の宿泊旅行者数は2010年(平成22年)以降4年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 外国人宿泊旅行者数は、東日本大震災の影響を受け、2011年(平成23年)は大幅に減少したが、2012年(平成24年)からは増加に転じ2013年(平成25年)は過去5年で最高であった。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 隣接地域との差別化を念頭においた北陸圏独自の観光資源の更なる磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成27年3月14日金沢までの開業や金沢～敦賀間の着工認可により確実にされる交流人口の増加、更には敦賀までの早期開業、大阪までの早期整備等の経済界から要望を踏まえて、北陸三県の広域的な連携を進め、首都圏や海外等からの観光客を地域に波及させる取組の更なる強化を図る。

(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、農地の確保・有効利用の促進、農業水利施設の適切な保全管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。

また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 農地の確保・有効利用の促進に向けた環境保全向上や耕作放棄地の再生、農地集積等を図るとともに、意欲と能力のある担い手の育成に向けて、経営基盤強化に向けたセミナーや各種認定制度の運用等に、継続的に取り組まれている。
- また、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取組や六次産業化法に基づく総合化事業計画等の認定、輸出促進展示商談会の開催、地産地消推進計画の策定等、北陸ブランドの強化と販路拡大に継続的に取り組まれている。

農林水産業の担い手の育成

○新規就農者に対する進出支援(H21～)

石川県では、農業の人材育成、新規参画支援に関する仕組みづくりのため平成21年3月に「いしかわ農業人材育成プラン」を策定し、新規就農者に対して、情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着段階に対するきめ細やかな支援、再チャレンジ就農者の新たな発想・アイデアに基づく新分野進出への支援を行っている。平成25年度の新規就農者数は150人であった。

「北陸ブランド」の構築

○ハトムギの6次産業化

「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化に取り組むと共に、医学的・薬学的見地から証明されたがんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発し、農産物の高付加価値化を推進している。



はとむぎ茶

地産地消の推進

○フード・アクション・ニッポン(H20～)

日本の食料自給率の向上を目指し、民間企業・団体・行政等が一体となって、推進パートナーによる国産原料を使った商品開発、商品等への推進パートナーロゴマークの使用、国産食料品購入の促進(ポイント付与制度)、優れた取組を表彰する「フード・アクション・ニッポン・アワード」、広報WEBサイトの運営等を行っている。北陸地域における「推進パートナー」数は、平成25年度で713社となっている。

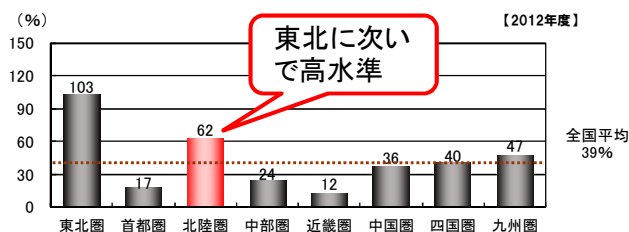


プロジェクトの達成状況

- 2012年(平成24年)の食料自給率は、圏域全体として約61.9%となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、2013年(平成25年)の地域団体商標^{※1}登録数は前年比2件増で、人口100万人当たりでは全国他圏域と比較して圧倒的に多く、北陸圏における地域資源の豊かさを活かした各種の取組が成果を上げている。

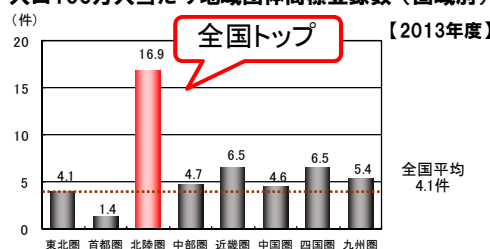
※1) 地域団体商標制度とは、「地名+商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。

食料自給率(カロリーベース)(圏域別)



【出典】農林水産省「食料自給率」

人口100万人当たり地域団体商標登録数(圏域別)



【出典】特許庁「地域団体商標」及び総務省「住民基本台帳」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 北陸圏における優良農地の確保と担い手の育成は、継続的に取り組むべき課題であり、国・県・市町村が連携して引き続き対応していく必要がある。
- 北陸圏固有の魅力である「食料・食文化の豊かさ」を活かした北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取組を連携させ、相乗効果の高い取組に昇華させていくことが必要である。
- 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取組を推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。

(5) 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成プロジェクト

プロジェクトの概要

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開通も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる連接型都市圏の形成を推進する。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 公共交通の利便性向上や子育て環境の整備、ワークライフバランスの向上等に関する様々なハード・ソフト対策を多面的に展開した。
- 北陸圏での定住促進策として、県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報等の提供や、若年層の定住、UIJターンの受入促進に向けたイベントやPR活動を展開した。

個性豊かな都市圏の形成

○北陸新幹線駅前の整備計画

富山市、高岡市、黒部市、金沢市等において旧駅ビルの解体、駅前広場の整備等に取り組んでいる。平成25年度はJR城端線新高岡駅、富山地方鉄道新黒部駅の新設工事に着工した。



教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり

○大学コンソーシアム石川(H18～)

県内全ての自治体と主要な経済団体の参画により、地域全体で石川県の学びの環境の充実を図るため、いしかわシティカレッジ、地域研究ゼミナール支援事業、地域貢献型学生プロジェクト推進事業を実施している。平成25年度のいしかわシティカレッジには1,395名が受講した。

子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり

○プレミアム・パスポート事業(H18～)

行政、企業や商店街、地域が一体となった子育て支援として、石川県の「プレミアム・パスポート事業」では2,285件の協賛店登録(平成26年3月現在)、福井県の「スマイルFカード事業」では、777の協賛店登録(平成26年4月現在)となっている。



プレミアムパスポート

医療・福祉サービスの充実

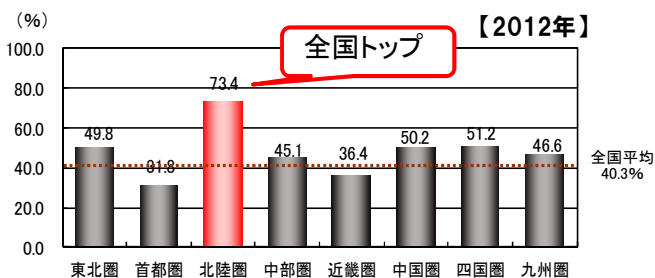
○富山型デイサービス

地域福祉の推進の取組として、富山県では「富山型デイサービス」を展開し、平成24年度から既存のデイサービスが富山型に移行するために必要な住宅改修、機能向上等のハード整備の拡充を平成25年度も引き続き実施した。また、理念普及講座等のソフト対策を実施した。

プロジェクトの達成状況

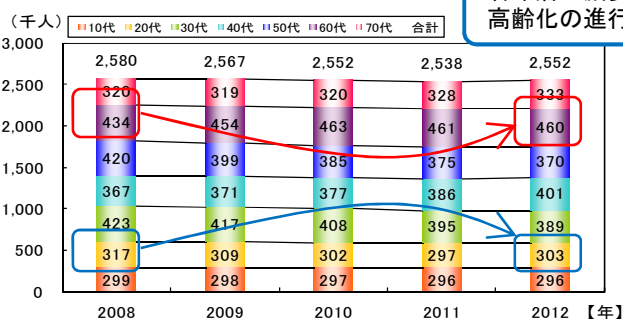
- 2012年(平成24年)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は73.4%と前年から1.6%増加し、全国平均(40.3%)を大幅に上回り突出して高い。
- 北陸圏の合計特殊出生率については、2012年(平成24年)において富山県・石川県・福井県ともに全国値に比べて高い水準にある。
- 2008年(平成20年)～2012年(平成24年)の各年代別の人口推移をみると、20代・30代で約4.5万人(6.5%)減少する一方、60代以上で約3.9万人(5.2%)増加するなど、若年層の減少と高齢化の進行が著しい。

人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(圏域別)



【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

年代別人口の推移(北陸圏)



【出典】総務省「住民基本台帳」

若年層の減少と高齢化の進行

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりのため、交通機関の利便性向上を官民連携・地域連携などの広域的な連携の中で継続的に取り組んで行くことが重要である。
- 北陸新幹線の平成27年3月14日金沢までの開業を見据え、北陸新幹線駅前の整備計画等を推進するとともに、連接型都市圏の形成を推進する観点から、その動脈となる公共交通の維持向上を図るため、交通分野と行政・商業等の他分野との有機的な連携はもとより、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取組を進める。

(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

プロジェクトの概要

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や林地、里海の保全と野生鳥獣の被害防止対策の強化、福祉サービスの充実等による農山漁村の活性化を推進する。

また、環境に配慮した生産基盤の整備や後継者の育成による農業生産活動の推進のみならず、都市圏との地域間交流を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 里地里山や優良農地等の保全に向けた集落機能の強化策や、福祉サービスの向上策として、様々なハード・ソフト対策を継続的に展開している。
- 農林水産業の新規就農の促進に向けて、各県とも、農業人材育成のための各種プログラムを展開している。

里地里山や里海の保全と林業の再生

○里山・里海の利用・保全の推進(H20～)

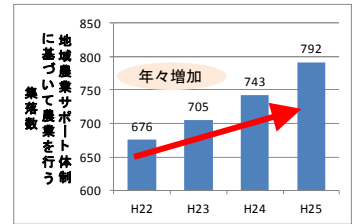
石川県では、里山里海に新たな価値を創造することで地域社会を維持し、生物多様性を保全する「元気な里山里海づくり」を推進するため、平成25年度は、平成23年6月に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の活用推進・魅力発信を行ったほか、いしかわ里山創成ファンドを活用した里山保全活動の推進等に取り組んだ。

○ふるさと農地活用プロジェクト(H21～)

福井県では、県・市町・JA等で構成する「地域農業サポートセンター」を中心に条件不利地の農業を応援する地域農業サポート事業に平成21年度から継続的に取組、地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数は平成25年度には792集落(平成24年度に比べて49集落増加)となった。

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業(水と緑の森づくり事業)(H17～)

富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、森づくりのボランティア活動を支援しており、平成25年度は登録ボランティア99団体、50企業の活動に対して支援を行った。



福井県における地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数

農山漁村の福祉サービス等の充実

○ふくい空き家情報バンクの充実(H18～)

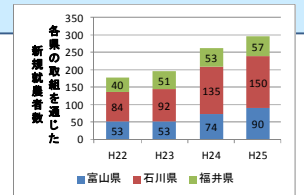
農山村漁村への定住支援及び空き家の有効活用のため、空き家情報バンクの充実を行っている。福井県では、平成25年度は27戸の新規登録が行われた。

農林水産業への新規就業の促進

○新規就農・経営継承総合支援事業

富山県では、新規担い手確保総合対策強化事業等により、平成25年度の新規就農者は90人となっている。

石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げて取り組んでおり、平成25年度の新規就農者は150人となっている。



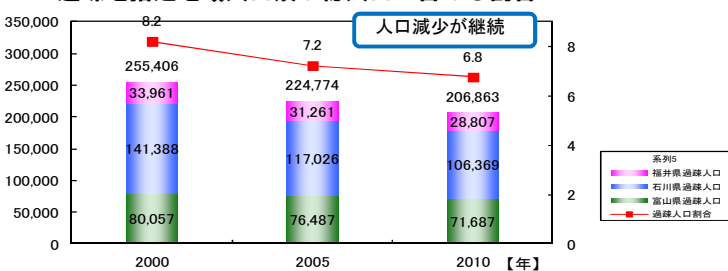
各県の取組を通じた新規就農者数の推移

プロジェクトの達成状況

○北陸圏の過疎地指定地域における人口は、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)で約1.8万人減少し、総人口に占める割合も6.8%と低下している。圏域別では全国平均以下となっている。

○2010年(平成22年)の北陸圏の農業生産に関連し、直売や交流関連の事業※1を行っている農林漁家軒数は9,810戸と、全体としては2005年(平成17年)からほぼ横ばいである。農産物の加工や直売所等により消費者への直接販売や交流が進められている。

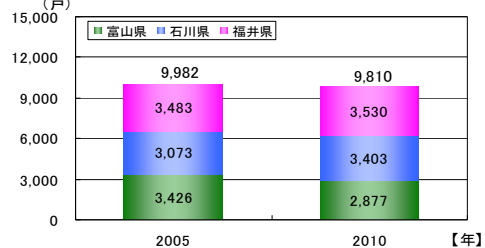
(人) 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合 (%)



※過疎地指定地域人口については、過疎地域とみなされる市町村及び過疎地域とみなされる区域のある市町村の人口を含む。

【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計

農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数



【出典】農林水産省「農林業センサス」

※1) 交流関連の事業とは農産物の加工や直接販売、観光農園や農家民宿、農家レストラン等の農業生産に関連した事業。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

○人口減少・高齢化が進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めがかかっていない状況ではあるが、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進や新規就業につなげていく必要がある。

○北陸圏の特色である農山漁村と都市部との近接を活かして、更なる交流・連携を図るとともに、人口減少、高齢化の進展を踏まえ、新規就業や農業者育成に関する取組についても積極的に進めていく。

(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

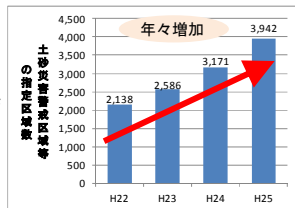
主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化として、災害時要援護者避難支援に対する取組や、自主防災組織の結成・育成に積極的に取り組んだ。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、更には南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた広域的な防災支援を検討するための会議や、各県での総合防災訓練等が推進された。

水害・土砂災害・流木被害等への対策強化

○土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定

各県では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が進められており、土砂災害警戒区域については、平成25年度末時点で、全国で349,844区域(全国土砂災害危険箇所数:525,307)の指定に対し、富山県で4,883区域(前年度から26区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,459)、石川県で3,942区域(前年度から771区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,263)、福井県で11,660区域(前年度同、平成23年度に区域指定完了)が指定されており、土砂災害警戒避難体制の整備の進捗が図られている。



石川県における土砂災害警戒区域等の指定区域数の推移

【出典】地方公共団体が指定したもので計算

地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

○「自助、共助、公助」の体制強化による地域防災力の強化

富山県や石川県、福井市を始めとして、圏域内各地で自主防災組織の充実支援が行われており、平成25年度に石川県では地域防災のリーダーとなる防災士が新たに421人誕生し、年々著しい増加を見せている。また、富山県では自主防災組織の活性化等について地域に出向き、きめこまやかな助言や支援を行う「自主防災アドバイザー制度」を平成21年度に設置して取り組んでおり、平成25年度は31地域に派遣を行った。更に、福井市では自主防災組織の結成・育成に継続的に取り組み、平成25年度には結成率95.9%、研修会等への住民参加者数1,897人となった。

太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築

○防災連絡会議の開催(H23～)

国では東日本大震災を踏まえ、平成23年度に「北陸防災連絡会議」を立ち上げ、平成25年度は構成機関を33機関から101機関に拡大し、今後の北陸圏及び東海・東南海・南海地震等の大規模災害時に備えた広域的な防災支援を検討した。

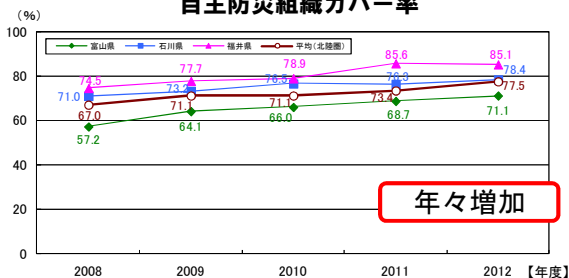


北陸防災連絡会議の様子

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、2012年度(平成24年度)で77.5%と全国平均(76.8%)を上回った。
- 雨水貯留施設※は各県とも整備が進められ、2013年度(平成25年度)末までに北陸圏全体で約8.9万m³(富山県約2.7万m³、石川県約3.3万m³、福井県約2.9万m³)が整備された。

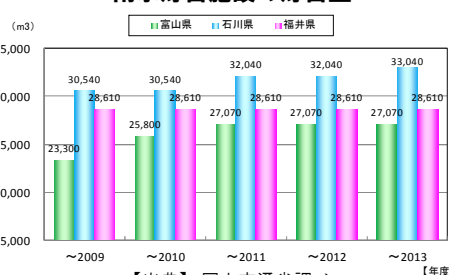
自主防災組織カバー率



【出典】消防庁「消防白書」

【定義】自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数

雨水貯留施設の貯留量



【出典】国土交通省調べ

(注)地方公共団体が整備したもので計算

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 東日本大震災を踏まえ、大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化、津波対応などは、引き続き着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地方等、太平洋側で想定される大規模災害に備え、南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえた広域的な支援体制の整備検討や、代替性・多重性を高めるための広域交通体系の整備を進めていく必要がある。

(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一貫の水循環系の構築、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

○ライチョウ保護事業、里山生物多様性保全再生事業等、北陸圏が有する豊かな自然環境・水循環系を保全するための各種取組を推進した。

山岳地域の自然環境の保全

○立山・黒部地域の環境保全の取組

平成24年7月にラムサール条約湿地に登録された弥陀ヶ原・大日平の保全のため、平成25年10月に「立山外来植物除去大作戦」を開催した。

また、立山におけるバス利用の適正化等について検討した。



立山の水河

○希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)(H21～)

環境省が「ライチョウ保護増殖検討会」「ライチョウ生息状況調査ワーキンググループ」「生息域外保全ワーキンググループ」に係関係員(長野、富山、岐阜、石川含む)とともに陪席し、情報の共有を図った。

自然環境保全に関する意識啓発

○いしかわ自然学校の実施(H13～)

石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成25年度は559プログラムに30,654人の参加者があり、継続的な取組の成果が現れている。



いしかわ自然学校の様子

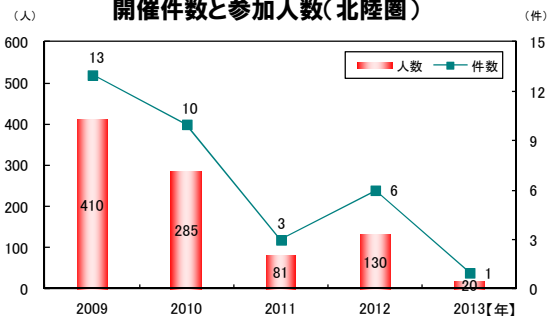
プロジェクトの達成状況

○2013年(平成25年)の自然ふれあい行事^{※1}の件数は、参加人数は2012年(平成24年)から大幅に減少したが、グリーンワーカー事業^{※2}の件数は増加している。

○こどもエコクラブ^{※3}登録数は平成25年(2013年)で52件と平成24年(2012年)より2団体減少しており、減少傾向にあり、過去9年間の平均値(109団体)を大きく下回っている。なお、人口100万人当たりでは全国平均(18.5団体)に対して北陸圏が16.9団体とやや下回っている。

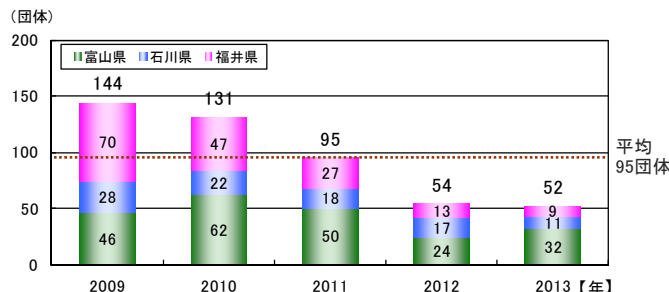
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。
 ※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。
 ※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。

自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(北陸圏)



【出典】環境省中部地方環境事務所

こどもエコクラブ登録数



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP及び総務省「住民基本台帳」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

○自然環境保全のための人材育成が行われており、自然環境の保全や再生の取組への参加といった成果が現れている。一方で、自然ふれあい行事の参加人数やこどもエコクラブ登録数の減少等の動きもあることから、今後は、各種行事等に対する参加・登録の促進を図るための持続的な体制の再構築等が必要である。

○住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進めるとともに、山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、流域で一貫した取組を進めることで、成果を拡大していく。

(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組を強化する。

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

- 国内外の広域的な連携・協力を図り、平成25年度も引き続き海岸漂着物や黄砂等の環境問題に対処するための現地調査等を行った。
- 千里浜海岸の砂浜侵食防止の推進や「三方五湖」保全・活用の推進等、貴重な自然環境の保全に対する取組を推進した。

海岸景観の保全・再生

○環日本海地域における環境保全の推進(漂流・漂着物調査)(H8～)

富山県及び(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成25年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は383人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国(日本、韓国、ロシア)の48海岸でも実施され、18自治体の参加があった。



海辺の漂着物調査の様子(富山県)

○押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)(H20～)

石川県では、押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)が行われ、平成25年も引き続き人工リーフ2基目の整備を推進し、また海上投入による養浜を実施するなど、砂浜の侵食防止や海岸景観の保全が行われている。



押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸・石川県)

野生生物の生態系ネットワークの保全

○里山里海湖研究所の設立(H25～)

県民の里山里海湖保全の意識を醸成し、福井の里山里海湖の保全・再生の取組を促進するため、平成25年10月に福井県里山里海湖研究所を開所し、平成26年2月に中期計画を策定した。

大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化

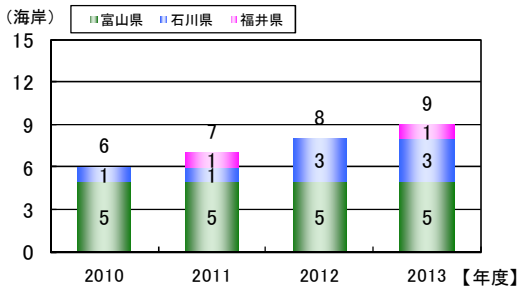
○環日本海地域における環境保全の推進(環日本海大気環境共同調査研究事業、黄砂広域モニタリング体制構築事業)(H20～)

平成20年度から富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進として、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築では、平成25年度には平成24年度までに5カ国(日・中・韓・露・蒙)で実施した視程調査の結果を取りまとめた。

プロジェクトの達成状況

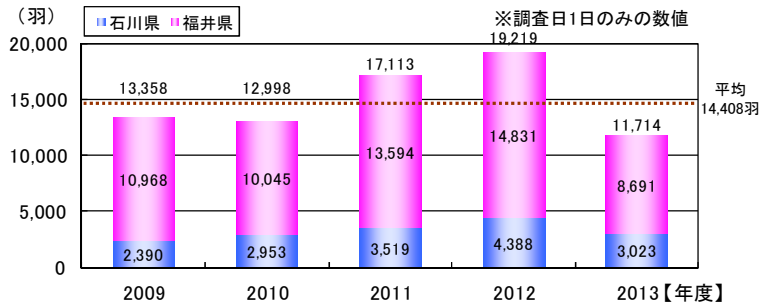
- 漂着物の調査を実施している海岸数は、2010年度(平成22年度)以降、年々増加している。
- ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、2012年度(平成24年度)まで増加傾向であったが、2013年度(平成25年度)は減少し、過去5年で最も少ない飛来数となった。

漂着物の調査を行っている海岸数



【出典】(公財)環日本海環境協力センター HP「調査結果ライブラリー」

ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数



【出典】環境省「ガンカモ類の生息調査」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取組が求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取組等と連携した取組が必要である。また、国外起源の漂着物対策としては、環日本海諸国との連携により取り組む必要がある。そのため、海岸漂着物処理推進法に基づく各県の地域計画を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進する必要がある。
- 黄砂、酸性雨等については環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取組を引き続き推進する必要がある。

3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

主な取組施策の推進状況(平成25年度)

【広域観光への取組】

中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏及び東南アジアからの訪日外国人旅行者を増加させるため、「昇龍道プロジェクト」を展開している。現在、推進協議会、市場別部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。

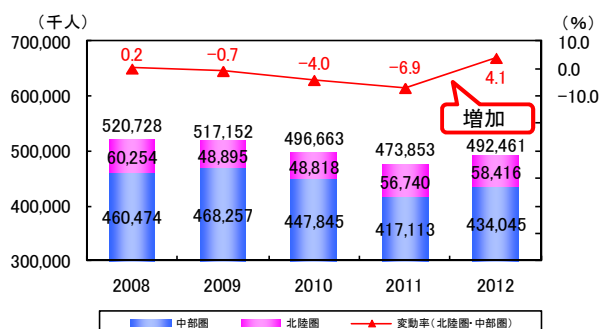


〈北陸・中部圏連携プロジェクトの達成状況〉

- 2012年(平成24年)の北陸圏・中部圏^{*}の観光地・観光施設における観光入込客数は、2010年(平成22年)から4.1%増加した。
- 2013年(平成25年)の外国人延べ宿泊者数は、2012年(平成24年)から約50%増加した。
- 2012年度(平成24年度)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約870万トンで、2011年度(平成23年度)から約112万トン減少した。
- 2013年(平成25年)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約7.2兆円で、2012年(平成24年)から0.2兆円程微増している。

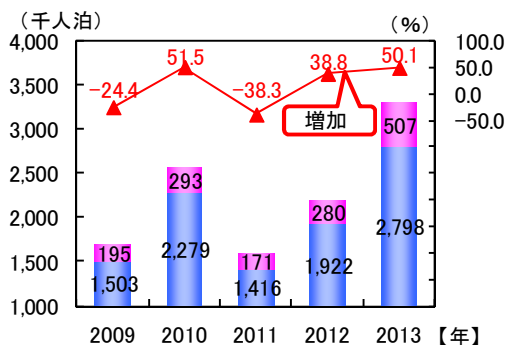
^{*}中部圏:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

図① 北陸圏・中部圏の観光地・観光施設における観光入込客数増加率



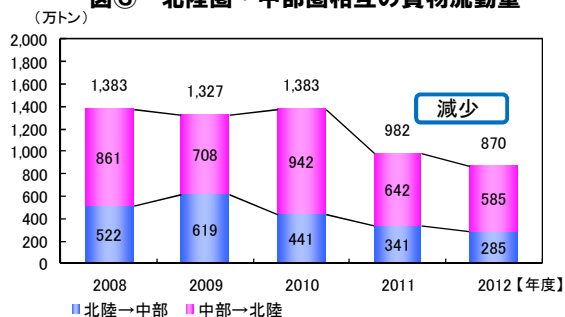
【出典】長野県観光地利用者統計調査結果、岐阜県観光レクリエーション動態、静岡県観光交流の動向、愛知県レクリエーション利用者統計、三重県統計書、富山県観光客入込数統計からみた石川県の観光、福井県観光客入込数

図② 北陸圏・中部圏の外国人延べ宿泊者数



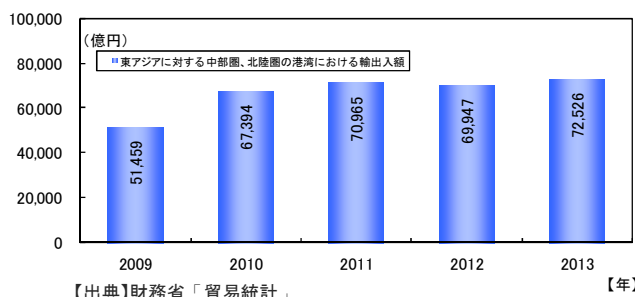
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

図③ 北陸圏・中部圏相互の貨物流動量



【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

図④ 東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額



【出典】財務省「貿易統計」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 広域的観光ルートの形成や、海外からの誘客を促進するため、今後も引き続き中部圏をはじめとする隣接圏域との交流・連携を図る必要がある。

III 各戦略目標の達成状況（中間評価）

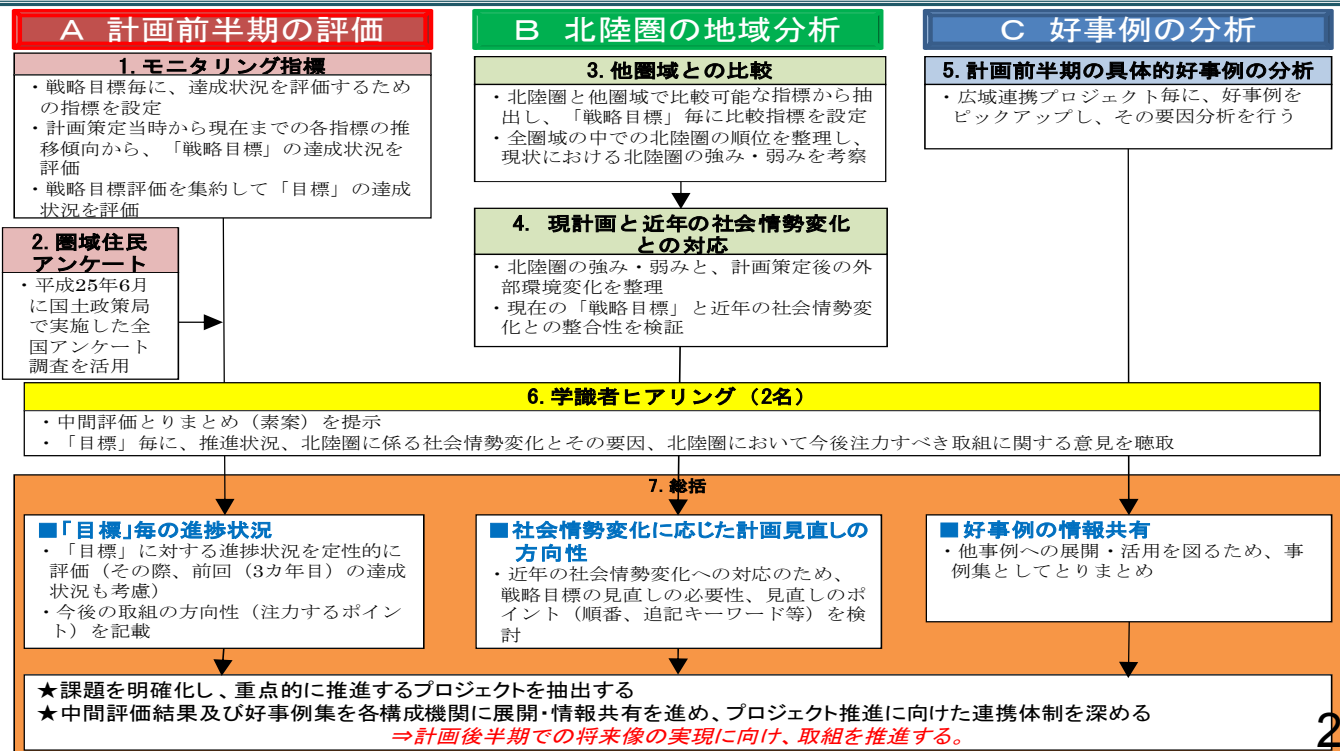
(1) 目的

○平成21年度の北陸圏広域地方計画の策定から5年目に当たる平成25年度の推進状況の評価時に合わせて、将来像を実現するための目標(4つの目標と13の戦略目標)に対する達成状況を評価・検証し、計画後半期に向けた取組方針を策定する。

目標	戦略目標	広域連携プロジェクト(以下、PJ)
1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	(1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化	1 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成PJ
	(2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出	2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ
	(3) 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開	3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ
2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	(1) 国内外の観光・交流の充実	4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ
	(2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信	5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ
	(3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進	6 いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ
	(4) 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進	7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ
3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実	(1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成	8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ
	(2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成	9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ
	(3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実	
	(4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実	
4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化	(1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化	
	(2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化	

(2) 中間評価とりまとめの構成要素と評価手順

○4つの目標毎に、「1.モニタリング指標」、「2.圏域住民アンケート」、「3.他圏域との比較」、「4.計画前半期の具体的好事例の分析」、「5.学識者ヒアリング」及びこれをとりまとめた「6.総括」で構成する。



目標 1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成

■ものづくり文化を活かした地域産業の活性化が進む「北陸」

■エネルギー・環境分野の取組や国際競争力の強化により、地域産業の更なる発展へ

①モニタリング指標

- ・地域産業の活性化や農林水産業の多角化に関する指標は、総じて改善傾向にあります。
- ・また、イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出に関する取組等への対応強化及び継続的なモニタリングが望まれます。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価	
(1)地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化 ⇒改善方向にある	域内総生産(名目)	1.7%	改善方向にある	
	1人当たり県民所得		7.8% 改善方向にある	
	有効求人倍率		117.2% 改善方向にある	
	生産年齢人口当たり労働力人口の割合		2.6% 改善方向にある	
	港湾の取扱貨物量		14.8% 改善方向にある	
(2)イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出 ⇒改善方向にある	外資コンテナ取扱個数		64.0% 改善方向にある	
	RPS法による新エネルギー導入量		60.7% 改善方向にある	
	エネルギー起源CO2排出量		60.0% 対応が望まれる	
	農工商等連携事業計画の認定件数(累計)	H21 22件 →H25 46件		改善方向にある
	特定研究開発計画の認定件数(累計)	H21 46件 →H25 144件		改善方向にある
(3)食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開 ⇒改善方向にある	戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(累計)	H21 14件 →H25 51件		改善方向にある
	農業産出額		7.1% 改善方向にある	
	食料自給率(カロリーベース)		-1.7% 対応が望まれる	
	地域団体商標登録数		23.8% 改善方向にある	
	農業生産に関連し、直売や交流事業を行っている農林漁家軒数		-1.7% 対応が望まれる	
	耕作放棄地再生面積(累計)		474.3% 改善方向にある	
	集落営農組織数		7.7% 改善方向にある	
農地利用集積面積		9.5% 改善方向にある		

②圏域住民アンケート(Q:東アジアとの交流・連携を深めるために重要なことは?)

- ・北陸圏では、「東アジアとのビジネス交流の充実」、「日本発の食文化等の発信」の回答が多い
- ⇒北陸圏固有の文化を活かした国際競争力の強化に対する期待の表れ

Q:東アジアとの交流・連携を深めるために重要なことは?(3つまで選択可)	回答率(北陸圏)	回答率(全国)
東アジアとのビジネス交流(投資、技術支援等)の充実	40.5%	42.5%
日本発の映画・アニメ・食文化等の積極的な発信	34.9%	33.2%
航路や航空路線等の東アジアとの交通ネットワークの充実	33.6%	34.6%

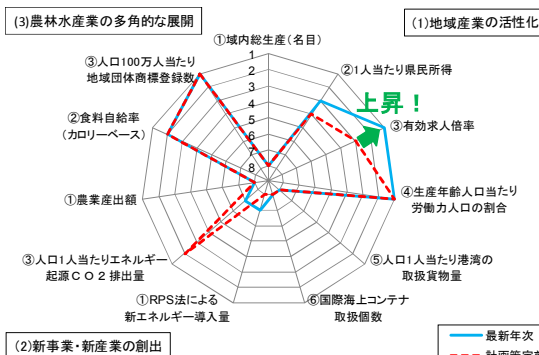
③他圏域との比較

強み：活発な地域産業が、地域の雇用機会充実に寄与

・農林水産業の多角的な展開が、ブランド化や地産地消の推進に貢献

弱み：規模を示す指標(貨物取扱量、農業算出額等)の低迷

・エネルギー・環境分野における新事業・新産業の育成



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1: ほくりく健康創造クラスター(石川県、富山県、(財)北陸産業活性化センター)《PJ1に該当》

【工夫点とその効果】: 地域連携による一貫した事業マネジメント等から、新技術の開発が実現

④-2: ハトムギの6次産業化(富山県氷見市)《PJ4に該当》

【工夫点とその効果】: 寄付制度による地域還元を取り入れ販路拡大、200万本/年を売り上げるヒット商品に。



【総括】

□戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため、**目標は「改善方向にある」と評価。**

□環境・新エネルギー分野の取組を強化するため、「**PJ2:北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ**」について重点的に推進するとともに、継続的にモニタリング。

□東アジアとのビジネス交流の拡大、北陸の食文化等の海外発信等の圏域住民の期待・ニーズに対応するため、「**PJ1:東アジアに展開する日本海中枢拠点形成PJ**」について重点的に推進。

目標2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出

■地域文化力を活かした活発な交流が進む「北陸」

■北陸新幹線供用を契機に、自然を活かした交流や、国外との交流の更なる創出へ

①モニタリング指標

- ・国内外の観光・交流の充実や国際的な交流に関する指標は、総じて改善傾向にあります。
- ・ただし、「観光入込客数」や「自然ふれあい行事の参加人員」、「環境問題に関する国際協調・貢献」等の指標の改善が望まれます。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)国内外の観光・交流の充実 ⇒改善方向にある	観光入込客数	-4.7%	対応が望まれる
	宿泊旅行者数	15.3%	改善方向にある
	外国人宿泊者数	138.5%	改善方向にある
	グリーンツーリズムの受入数 ※ただし、富山県と石川県のみ	121.9%	改善方向にある
(2)伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信 ⇒対応が望まれる	観光入込客数	-4.7%	対応が望まれる
	自然ふれあい行事の開催件数と参加人員	-30.5%	対応が望まれる
(3)環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進 ⇒対応が望まれる	漂流物の調査を行っている海岸数	-18.2%	対応が望まれる
	ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数	-12.3%	対応が望まれる
(4)国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進 ⇒改善方向にある	10万人当たり国際コンベンション開催件数	12.1%	改善方向にある
	外国人宿泊者数	138.5%	改善方向にある

②圏域住民アンケート（Q：北陸新幹線の開業効果を北陸圏全域に波及されるために重要なことは？）

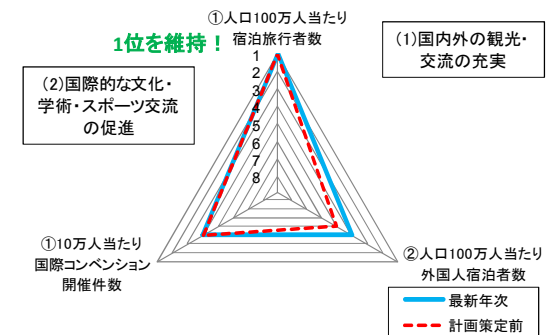
- ・国外からの交流創出の重要性は、圏域住民にも広く認知
- ・北陸新幹線の供用に合わせ、2次交通の充実にに向けた取組が重要
⇒北陸観光交流圏形成PJ《PJ3》の更なる推進に対する期待 大

Q：北陸新幹線の開業効果を北陸圏全域に波及されるために重要なことは？	回答率
2次交通を充実させる	28.4%
企業を積極的に誘致し、産業基盤を強化する	19.2%
農林水産業の振興を図り、山海の豊富な食材や独自の食文化を活かす	14.4%

③他圏域との比較

強み：人口当たりの宿泊旅行者数は全国トップの水準

弱み：外国人宿泊者、コンベンション誘致の相対的な低迷



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1：昇龍道プロジェクト(中部運輸局、北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会) <<PJ3に該当>>

【工夫点とその効果】：昇龍道地域が一体となったプロモーション活動で外国人宿泊者数が増加
(2013年は過去5年間で最高)

④-2：奥能登ウェルカムプロジェクト(奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会) <<PJ3に該当>>

【工夫点とその効果】：焦点をしぼったPRにより、他圏域からの観光客誘致、利用者数の増加

【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため目標は「改善方向にある」と評価。
- 地域資源を活かした交流促進に向けて、「PJ8：立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」や「PJ9：次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」、「PJ3：北陸観光交流圏形成PJ」を重点的に推進。
- 特に、北陸新幹線の供用を契機に、国内外からの誘客を図るための各種施策を、圏域が一体となって多面的・横断的に展開。

目標3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実

- 暮らしやすさ日本一の体現に向けて、着実に歩む「北陸」
- 他圏域に後れをとる国土・環境保全を強化し、暮らしやすさ日本一を更に盤石に

①モニタリング指標

- ・子育て環境や、災害に強い暮らしの充実に関する指標を中心に改善傾向にあります。
- ・ただし、国土・地球環境の保全に向けた取組《PJ8、PJ9》や、農山漁村との共生に向けた対策《PJ6》、高齢化社会に対応した医療・福祉分野の更なる充実《PJ5》等の更なる推進が望まれる。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成 ⇒対応が望まれる	過疎地指定地域人口が総人口に占める割合	-5.6%	対応が望まれる
	農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数	-1.7%	対応が望まれる
(2)子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成 ⇒改善方向にある	人口10万人対医師数	6.4%	改善方向にある
	人口10万人当たり一般病院数	-1.3%	対応が望まれる
	高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数	-1.4%	対応が望まれる
	人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合	4.5%	改善方向にある
	合計特殊出生率	4.2%	改善方向にある
(3)災害に強い安全・安心な暮らしの充実 ⇒改善方向にある	自然災害による被害総額	101.7%	対応が望まれる
	自主防災組織メンバー率	9.0%	改善方向にある
	防災ボランティア数	0.0%	対応が望まれる
	雨水貯蓄施設等の貯蓄量(累計)	6.4%	改善方向にある
	土砂災害警戒区域等の指定数(累計)	46.8%	改善方向にある
(4)美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実 ⇒対応が望まれる	エネルギー起源CO2排出量	60.0%	対応が望まれる
	千人当たりエネルギー消費量	4.7%	対応が望まれる
	リサイクル率	1.7%	改善方向にある
	グリーンワーカー事業の実施件数と作業従事者数	13.5%	改善方向にある
	こどもエコクラブ登録数	-63.9%	対応が望まれる
	漂流物の調査を行っている海岸数	-18.2%	対応が望まれる
	ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数	-12.3%	対応が望まれる
鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画策定数	8.7%	改善方向にある	

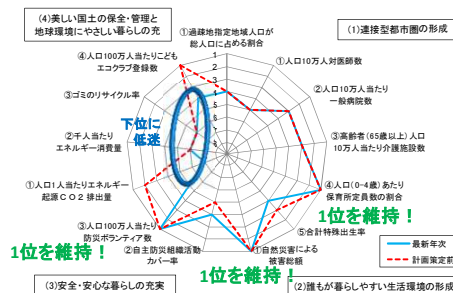
②圏域住民アンケート (Q:、北陸圏が他の地域とくらべ、「暮らしやすい」と思いますか?)

- ・現時点で「暮らしやすい・どちらかと言えば暮らしやすい」が約7割を占める
⇒「人々をひきつける暮らしやすさ日本一」に向けた取組の成果

Q: 北陸圏が他の地域とくらべ、「暮らしやすい」と思いますか?	回答率
暮らしやすい・どちらかと言えば暮らしやすい	70.1%
あまり暮らしやすいとは言えない・全く言えない	21.7%
わからない	8.2%

③他圏域との比較

- 強み:** 安全・安心に関する3つの指標が全国トップの水準(人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合、自然災害による被害総額、人口100万人当たり防災ボランティア数)
- 弱み:** 国土・環境保全に対する取組が他圏域に比べて低迷



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1: 大学コンソーシアム石川(石川県) 《PJ5に該当》

【工夫点とその効果】: 広範囲にわたる広報活動、ノウハウの共有より、学生による地域貢献活動が普及・促進され先進事例として注目

④-2: 富山型デイサービス 《PJ5に該当》

【工夫点とその効果】: 事業者への教育や定例会を実施してサービスを熟成させたことにより、事業の拡大や地域共生の先進事例として注目

【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため目標は「改善方向にある」と評価。
- 他圏域に後れをとっている「国土・地球環境の保全に向けた取組」を強化するため、「PJ2: 北陸発エネルギー技術・環境技術拠点形成PJ」や「PJ8: 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」、「PJ9: 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」を重点的に推進。

目標4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化

- 日本海側の中枢拠点としての機能が高まりつつある「北陸」
- 他圏域との競争力を高め、圏域住民にも認知される環日本海交流の中枢拠点へ

①モニタリング指標

・平常時及び災害時における交流機能の強化は、総じて改善の方向に着実に進捗している。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化 ⇒改善方向にある	観光入込客数	-4.7%	対応が望まれる
	1人当たり海上出入貨物量	16.6%	改善方向にある
	千人当たり空港の貨物取扱量	25.7%	改善方向にある
	百人当たり空港の乗降客数	3.2%	改善方向にある
	千人当たり貿易額	90.4%	改善方向にある
	外資コンテナ取扱個数	64.0%	改善方向にある
	港湾の取扱貨物量	14.8%	改善方向にある
	宿泊旅行者数	15.3%	改善方向にある
	外国人宿泊者数	138.5%	改善方向にある
	冬期道路情報へのアクセス数	-17.0%	対応が望まれる
(2)太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化 ⇒改善方向にある	該当なし	高規格幹線道路や国際物流ターミナル等の港湾施設等の広域ネットワーク整備とともに、総合的な防災訓練、北陸防災連絡会議、TEC-FORCEの実施等の取組が進んでいる。	

②圏域住民アンケート (Q:現時点で、北陸圏が日本海側における交流の中枢となっていると思いますか?)

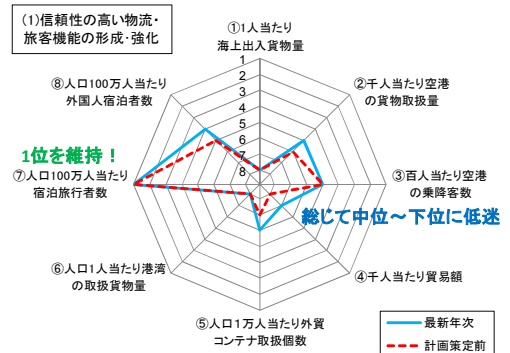
・現時点で「北陸圏が日本海側における交流の中枢とは「あまり言えない・全く言えない」が約6割を占める
⇒圏域住民に中枢拠点として認知されるよう、更なる取組推進が必要

Q:現時点で、北陸圏が日本海側における交流の中枢となっていると思いますか?	回答率
日本海側の中枢拠点である・どちらかと言えば中枢拠点と言える	25.4%
あまり中枢拠点とは言えない・全く言えない	62.3%
わからない	12.3%

③他圏域との比較

強み: 魅力的な観光地としての優位性を発揮

弱み: 物流・旅客の集積規模が、他圏域に比べて低迷



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1:伏木富山港(新湊地区)多目的国際ターミナルの整備 <PJ1に該当>

【工夫点とその効果】:ハードとソフト対策と連携させた物流活性化対策により新規荷主を獲得

【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため目標は「改善方向にある」と評価。
- ただし、物流・旅客の集積規模が他圏域に比べて低い水準であり、中枢拠点としての圏域住民の認知度も低迷していることから、「PJ1:東アジアに展開する日本海中枢拠点形成PJ」を重点的に推進。

全体の総括

北陸圏広域地方計画に掲げた「4つの目標」は、いずれも改善が進んでいることから、北陸圏が目指す『暮らしやすさ日本一、環日本海交流の中核拠点』の体現に向けて、着々と歩んでいると評価します。

今後も、関係機関が連携し、北陸圏の更なる発展に向けて各種取組を継続するとともに、目標実現や更なる発展に向けて、広域連携プロジェクトの一部(PJ1、PJ2、PJ3、PJ8、PJ9)については重点的に推進します。

	目標1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	目標2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	目標3 安全・安心で人をひきつけるゆとりとやさしにあふれる暮らしの充実	目標4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化
総括	<ul style="list-style-type: none"> ■ものづくり文化を活かした地域産業の活性化が進む「北陸」 ■エネルギー・環境分野の取組や国際競争力の強化により、地域産業の更なる発展へ 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域文化力を活かした活発な交流が進む「北陸」 ■北陸新幹線供用を契機に、自然を活かした交流や、国外との交流の更なる創出へ 	<ul style="list-style-type: none"> ■暮らしやすさ日本一の体現に向けて、着実に歩む「北陸」 ■他圏域に後れをとる国土・環境保全を強化し、暮らしやすさ日本一を更に盤石に 	<ul style="list-style-type: none"> ■日本海側の中枢拠点としての機能が高まりつつある「北陸」 ■他圏域との競争力を高め、圏域住民にも認知される環日本海交流の中核拠点へ
重点的に取り組む事項	<ul style="list-style-type: none"> □環境・新エネルギー分野の取組を強化するため、「PJ2:北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ」について重点的に推進するとともに、継続的にモニタリング □東アジアとのビジネス交流の拡大、北陸の食文化等の海外発信等の圏域住民の期待・ニーズに対応するため、「PJ1:東アジアに展開する日本海中核拠点形成PJ」について重点的に推進 	<ul style="list-style-type: none"> □地域資源を活かした交流促進に向けて、「PJ8:立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」や「PJ9:次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」、「PJ3:北陸観光交流圏形成PJ」を重点的に推進 □北陸新幹線の供用を契機に、国内外からの誘客を図るための各種施策を、圏域が一体となって多面的・横断的に展開 	<ul style="list-style-type: none"> □他圏域に後れをとっている「国土・地球環境の保全に向けた取組」を強化するため、「PJ2:北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ」や「PJ8:立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」、「PJ9:次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」を重点的に推進 	<ul style="list-style-type: none"> □物流・旅客の集積規模が他圏域に比べて低い水準であり、中枢拠点としての圏域住民の認知度も低迷していることから、「PJ1:東アジアに展開する日本海中核拠点形成PJ」を重点的に推進
重点的に推進するプロジェクト				
PJ1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成	●			●
PJ2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成	●		●	
PJ3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成		●		○
PJ4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開	○			○
PJ5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成			○	
PJ6 いきいきふるさと・農山漁村活性化	○	○	○	
PJ7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化			○	○
PJ8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全		●	●	
PJ9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全		●	●	

凡例 : ●重点的に推進 ○各種取組を継続

5. 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから5年が経過し、本計画に掲げる4つの目標を達成するために、多様な主体により様々な取組が各地で進められているところである。

北陸圏がさらに住みやすく、魅力ある地域となるため、引き続き港湾・空港の機能強化、高速交通基盤の整備などを進め、平成27年3月14日の北陸新幹線開業による効果を最大限活かし、国内外との交流促進、国際競争力の強化を図るとともに、地域産業、農山漁村の活性化や食料供給力の増強などに取り組んでいく必要がある。

また、東日本大震災や平成25年3月に内閣府より公表された「南海トラフ巨大地震の被害想定」を踏まえ、防災力の強化についても取り組んでいるところであるが、引き続き、今後発生が懸念される広域かつ大規模な災害に対する北陸圏の安全・安心の確保や全国各圏域への代替性・多重性の確保という観点から、多様な主体が連携・協力を図り、広域的な取組を進めていくことが強く求められている。

これらの諸課題に対応すべく、今後も継続して各関係機関における広域的な取組を通じてより一層の連携・協力を図り、北陸圏の2つの将来像の実現に向けて戦略を展開していくことが重要である。



動く恐竜ロボット(ティラノサウルス)



北陸技術交流テクノフェア2013の様子



若狭湾エネルギー研究センター等による「地元特産品の梅や自然薯を使用した商品開発」



富山県総合防災訓練における訓練の様子(富山県富山市)

北陸圏広域地方計画協議会

府県

富山県 石川県 福井県 新潟県
長野県 岐阜県 滋賀県 京都府

市町村

富山県市長会 富山県町村会
石川県市長会 石川県町長会
福井県市長会 福井県町村会

経済界

北陸経済連合会
富山県商工会議所連合会
石川県商工会議所連合会
福井県商工会議所連合会

国の地方行政機関

警察庁中部管区警察局
総務省北陸総合通信局
財務省北陸財務局
厚生労働省東海北陸厚生局
厚生労働省近畿厚生局
農林水産省北陸農政局
農林水産省中部森林管理局
農林水産省近畿中国森林管理局
経済産業省中部経済産業局
経済産業省近畿経済産業局
国土交通省北陸地方整備局
国土交通省中部地方整備局

国土交通省近畿地方整備局
国土交通省北陸信越運輸局
国土交通省中部運輸局
国土交通省大阪航空局
国土交通省第八管区海上保安本部
国土交通省第九管区海上保安本部
環境省中部地方環境事務所

北陸圏広域地方計画に関するご意見・ご質問等

北陸圏広域地方計画について、ご意見・ご質問をお寄せください。

北陸圏広域地方計画推進室

(国土交通省 北陸地方整備局・北陸信越運輸局)

【問合せ先】

〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 (北陸地方整備局企画部広域計画課内)
TEL : 025-280-8880 (代表) Eメール : hokuriku-localplan@hrr.mlit.go.jp

北陸圏広域地方計画ホームページ <http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/kokudo/>